

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第68期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	-	-	-	43,407,873	45,126,535
経常利益 (千円)	-	-	-	2,555,848	2,244,821
当期純利益 (千円)	-	-	-	1,538,114	1,396,840
包括利益 (千円)	-	-	-	1,677,157	1,466,439
純資産額 (千円)	-	-	-	17,831,472	18,521,031
総資産額 (千円)	-	-	-	25,423,019	25,496,285
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	883.55	917.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	76.21	69.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	70.1	72.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	7.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.0	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,744,284	698,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,082,832	496,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	547,641	544,942
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	3,580,728	3,237,954
従業員数 (人)	-	-	-	372	376
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(333)	(331)

(注) 1. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、第67期の自己資本利益率については記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	42,718,159	42,563,033	45,498,594	43,407,873	44,156,754
経常利益 (千円)	2,407,499	2,412,607	2,750,107	2,547,005	2,221,018
当期純利益 (千円)	1,364,374	1,375,772	1,489,184	1,532,396	1,395,346
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数 (千株)	20,214	20,214	20,214	20,214	20,214
純資産額 (千円)	14,771,001	15,627,484	16,725,261	17,851,763	18,771,766
総資産額 (千円)	21,649,534	22,992,600	24,698,220	25,377,002	25,487,209
1株当たり純資産額 (円)	731.89	774.34	828.73	884.55	930.14
1株当たり配当額 (円)	24.00	25.00	27.00	27.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.60	68.17	73.79	75.93	69.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	68.0	67.7	70.3	73.7
自己資本利益率 (%)	9.6	9.1	9.2	8.9	7.6
株価収益率 (倍)	8.6	8.6	8.3	9.0	12.5
配当性向 (%)	35.5	36.7	36.6	35.6	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,541,632	1,094,888	1,309,633	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,732	492,054	66,746	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,787	484,497	504,594	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,577,682	2,696,018	3,434,311	-	-
従業員数 (人)	351	349	342	339	346
(外、平均臨時雇用者数)	(283)	(275)	(307)	(326)	(324)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第66期以前は該当する会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

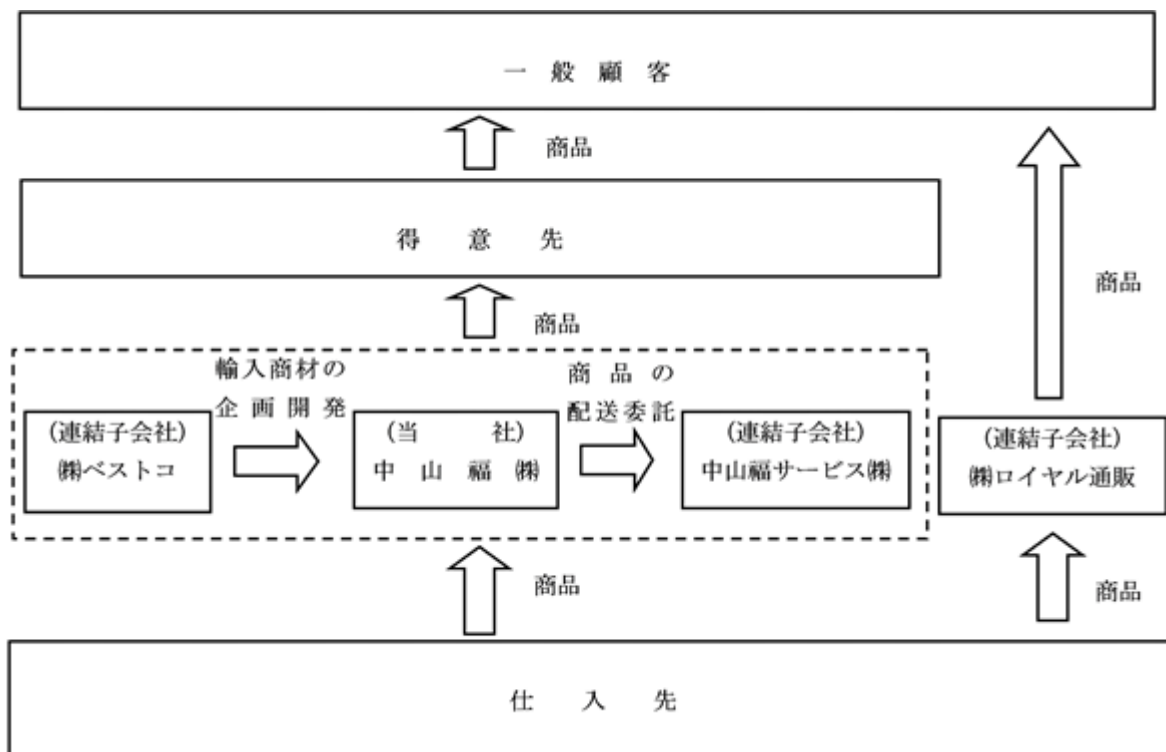
2【沿革】

年月	事項
大正14年3月	中山福松商店として創業
昭和22年2月	大阪市南区において家庭金物卸売を目的として、株式会社中山福松商店を設立（資本金190千円）
昭和37年9月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和38年2月	商号を中山福株式会社に変更
昭和39年2月	大阪府東大阪市に花園支店を開設
昭和41年11月	東京都江東区に東京営業所を移転し、東京支社に昇格
昭和45年6月	福岡県直方市に福岡支店を開設
昭和46年4月	神奈川県大和市に東京支店を開設し、東京支社を深川支店とする
昭和47年9月	愛知県西春日井郡西春町に名古屋支店を開設
昭和47年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店を開設
昭和50年3月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和50年4月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和50年5月	札幌市西区に札幌支店を開設
昭和52年1月	当社取扱商品の配送を目的として関連会社中山福サービス株式会社（現100%連結子会社）を設立
昭和56年6月	香川県高松市に高松支店を開設
昭和56年8月	埼玉県岩槻市に北関東支店を開設
昭和59年3月	名古屋支店を名古屋市西区に移転
昭和60年12月	兵庫県西宮市に大阪支店を開設し、東大阪支店を統合
昭和61年5月	千葉県千葉市に千葉支店を開設
昭和61年9月	花園支店を大阪支店に統合
平成元年9月	深川支店を東京支店に統合
平成2年12月	札幌支店を札幌市厚別区に移転
平成3年5月	東京都西多摩郡瑞穂町に多摩支店を開設
平成3年6月	中山福サービス株式会社を100%子会社とする
平成4年2月	仙台支店を宮城県岩沼市に移転
平成5年8月	名古屋支店に中部物流センターを併設
平成6年4月	福岡支店に九州物流センターを併設
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年10月	広島支店を広島県安芸郡坂町に移転
平成11年9月	当社取扱商品の企画・開発、ブランド管理・運営を目的として株式会社ベストコ（現100%連結子会社）を設立
平成12年4月	神奈川県厚木市に厚木物流センターを開設
平成12年5月	多摩支店を東京支店に統合
平成13年10月	厚木物流センターを厚木支店に組織変更し、中部物流センター、九州物流センターをそれぞれ名古屋支店、福岡支店に統合
平成15年3月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年5月	埼玉県加須市に関東支店を開設し、千葉支店を統合
平成16年8月	関東支店に厚木支店を統合
平成16年9月	関東支店に北関東支店を統合
平成17年10月	名古屋支店を愛知県稲沢市に移転
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年1月	広島支店を広島市安佐北区に移転
平成20年1月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成21年4月	茨城県笠間市に茨城支店を開設
平成23年2月	東京都中央区に営業本部首都圏営業部を開設
平成24年10月	高松支店を広島支店に統合
平成25年1月	株式会社ロイヤル通販（現100%連結子会社）の株式を取得

3【事業の内容】

当企業グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社3社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ、株式会社ロイヤル通販）で構成されており、当社は主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っており、株式会社ロイヤル通販はインターネットによる通信販売事業を行っております。

以上の当企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社グループは、主に全国主要地域に所在する小売業者（ホームセンター、スーパーマーケット、通信販売業者、生活協同組合、専門小売店等）を得意先とし、ダイニング用品、キッチン用品、サニタリー用品、収納用品及びシーズン用品他の販売を同一事業として認識して営業活動を行っております。

そのため、事業部門としては単一事業部門であり、報告セグメントとしては各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントで構成されております。

また、株式会社ロイヤル通販は、セグメント区分上重要性が低いため、「その他」として一括して記載しております。

上記の商品区分の主要品目は下記のとおりであります。

区分	主要品目
ダイニング用品	ステンレスボトル、マグボトル、強化ガラス食器、プラスチック保存容器、炊飯ジャー、ハンドポット、電気ケトル、電動ポット、保温弁当箱、コーヒーメーカー等
キッチン用品	フライパン類、鍋類、ケトル、急須、オイルポット、製菓用品、包丁、キッチンツール、キッチンタイマー等
サニタリー用品	物干し台、物干し竿、ヘルスメーター、浴用品、分別バール・ダスター、清掃用品、スノコ・マット類、洗濯ハンガー類、バス小物等
収納用品	押入収納ケース、キッチンラック、シューズラック、レンジ台・ワゴン、シンク収納用品等
シーズン用品他	シーズン鍋、保温・断熱シート類、バーベキュー用品、ソフトクーラー、ジャグ・キーパー類、果実酒瓶等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中山福サービス(株)	大阪市中央区	30,000	運送業	所有 100.0	役員兼任あり 当社が取扱う商品を得 意先に配送する事業 建物の賃貸
(株)ベストコ	大阪市中央区	10,000	商品企画	所有 100.0	役員兼任あり 当社が販売する輸入商材 の企画・開発及びブラン ド管理・運営の事業 建物の賃貸
(株)ロイヤル通販	千葉県大網白里市	10,000	インターネット通 信販売	所有 100.0	役員兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
北海道・東北	23	(25)
関東	152	(140)
中部	27	(26)
近畿	82	(62)
中四国・九州	51	(67)
報告セグメント計	335	(320)
その他	41	(11)
合計	376	(331)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. その他として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
346(324)	40歳1ヶ月	14年5ヶ月	5,325,051

セグメントの名称	従業員数(人)	
北海道・東北	22	(24)
関東	142	(140)
中部	23	(26)
近畿	76	(62)
中四国・九州	47	(67)
報告セグメント計	310	(319)
その他	36	(5)
合計	346	(324)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. その他として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景とした円安・株高傾向を受け、輸出関連企業を中心とした業績の好転や個人消費の持ち直しなど、景気に対して明るい兆しがみられました。しかしながら、中国経済の成長鈍化や海外景気に対する不安感、円安による原材料価格の上昇、消費税率の引き上げ等、国内景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「より良い商品をより安く」提供するため、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の強化と安定した商品供給に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、新規得意先の開拓や既存得意先における販路拡大、及び前連結会計年度に買収により完全子会社となった株式会社ロイヤル通販の売上高を期初から連結していること等の影響により、当社グループ全体としては、前連結会計年度より増収となりました。

一方利益面につきましては、急速な円安進行による仕入コストの増加や運賃等の物流関連コスト増加の影響が大きく、営業利益及び経常利益並びに当期純利益は、前連結会計年度の実績を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は451億26百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は14億15百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は22億44百万円（前年同期比12.2%減）、当期純利益は13億96百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、114億22百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、ギフト用鍋セット、調理小物用品等の売上高により、169億86百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

「サニタリー用品」は、ヘルスメーター、清掃用具、スペアテープ等の売上高により、66億94百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ小物等の売上高により、39億29百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

「シーズン用品他」は、ラップ、電池、アイデア商品小物等の売上高により、60億94百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

なお、株式会社ロイヤル通販の売上高につきましては、当連結会計年度から連結を開始しており、各品目の売上高に含めております。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が26億25百万円（前年同期比0.7%増）、「関東」が222億91百万円（前年同期比0.1%増）、「中部」が34億17百万円（前年同期比9.4%増）、「近畿」が90億24百万円（前年同期比4.5%増）、「中四国・九州」が67億3百万円（前年同期比0.6%増）、その他10億63百万円となりました。

報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が1億10百万円（前年同期比5.4%減）、「関東」が17億10百万円（前年同期比4.0%減）、「中部」が1億82百万円（前年同期比9.1%増）、「近畿」が4億18百万円（前年同期比8.0%減）、「中四国・九州」が4億12百万円（前年同期比7.2%減）、その他14億18百万円となりました。

なお、「その他」セグメントに含めておりますインターネット通信販売の売上高及び利益につきましては、株式会社ロイヤル通販の売上高及び利益を当連結会計年度から連結を開始しているため、業績の前期比較の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億37百万円（前年同期は35億80百万円）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億98百万円（前年同期比59.9%減）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益23億43百万円、売上債権の減少額1億3百万円、減少要因としての法人税等の支払額9億45百万円、仕入債務の減少額8億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億96百万円（前年同期比54.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による支出6億65百万円、有形固定資産売却による収入2億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額5億44百万円等により、5億44百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,144,368	102.0
関東(千円)	18,157,839	100.2
中部(千円)	2,778,935	110.9
近畿(千円)	7,388,274	104.3
中四国・九州(千円)	5,427,148	101.7
報告セグメント計(千円)	35,896,566	102.1
その他(千円)	655,430	-
合計(千円)	36,551,996	103.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」については、当連結会計年度より連結を開始している株式会社ロイヤル通販の仕入実績を含むため、前期比較の記載は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,625,861	100.7
関東(千円)	22,291,754	100.1
中部(千円)	3,417,372	109.4
近畿(千円)	9,024,899	104.5
中四国・九州(千円)	6,703,555	100.6
報告セグメント計(千円)	44,063,443	101.8
その他(千円)	1,063,092	-
合計(千円)	45,126,535	104.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」については、当連結会計年度より連結を開始している株式会社ロイヤル通販の販売実績を含むため、前期比較の記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府や日本銀行による経済政策の効果が期待される一方、消費税率の引き上げによる消費の下振れ、円安による原材料価格・燃料価格の上昇等の懸念があり、依然として予断の許さない状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、消費者のニーズに合った売れ筋商品の開発に努め、販売の増強と商品の安定供給に取り組んでまいります。

また、物流面におきましては、物流業務の合理化・効率化をより一層推進し、ローコスト経営体制の構築に取り組んでまいります。

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

新規得意先・新部門得意先への売上高の増強

売れ筋商品の開発強化による売上高の増強

ローコストオペレーションの推進による各営業拠点の合理化・効率化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売先の信用リスク

当社グループには、販売先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。1990年代前半のわが国のバブル経済の崩壊以降、流通業界におきましても、財務的に危機に瀕したり、倒産に至った企業の数は増加しており、今後の経済状況いかによりましてはこのような企業がさらに増加する可能性があります。当社グループの販売先が当社グループに対する債務を履行する時まで健全な財務状況にあるという保証はありません。

当社グループはリスクマネジメントにより、一部の販売先への取引集中を極力是正し、また、不良債権等の発生に備え、一定の基準に基づき貸倒引当金を計上しているものの、特定の販売先の信用状況が悪化した場合や、倒産という事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先の信用リスク

当社グループには、仕入先から納品されるべき商品が仕入先の一方的な事情により納入不能となるリスクが存在します。仕入先は国内外に及び、販売先同様リスクマネジメントにより一部の仕入先への取引集中を是正してまいりましたが、特定の仕入先の信用状況の悪化や倒産という事態が発生した場合には、販売活動に大きな支障が生じたり、また、通信販売業者等の一部事業者に対して同等商品の供給責任を負っているため、その代替品の供給により損失を被ったりして、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主要仕入先の廃業等によるリスク

当社グループの取扱商品の主な仕入先上位10社の合計仕入金額は、当社グループ全仕入金額の約50%に達しております。こうした各仕入先は、商品開発力に優れるなど、商品のデザイン、品質、価格面等、市場での優位性に基づいた結果であります。反面、主要な仕入先の廃業または生産中止などの不測の事態発生に伴い、商品供給が停止される事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 外国為替リスク

当社グループの販売商品のうち、約10%強の商品はアジア、EU加盟各国等から輸入の上販売しております。輸入商品代金の決済につきましては、その約36%を米ドルその他の外国通貨建てで行っております。ヘッジ取引により外国為替リスクを一定程度まで低減する方針で対処しておりますが、外国為替市場の急激な変動など、当社グループの予測と異なった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストに伴うリスク

当社グループは国内の金融機関より運転資金、並びに設備資金を調達の上営業活動を行っております。今後の金融情勢によりましては、金利上昇により資金調達コストが増加し、または調達額や調達時期が制約され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 経済状況によるリスク

当社グループが販売している商品は、生活必需品として比較的安定した需要に支えられておりますが、競合他社との販売競争や価格競争の熾烈化、わが国の景気後退及びそれに伴う個人消費の減退などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害や停電等によるリスク

当社グループは主に卸売業として全国9ヶ所に物流拠点を分散し営業しておりますが、各物流拠点で将来発生する可能性のある災害、停電等による影響を完全に防止し、または軽減できる保証はありません。

例えば、人口の集中する首都圏、または京阪神地域で大規模な地震やその他の災害の発生により物流業務を中止せざるを得ない事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務によるリスク

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また、前提条件が変更された場合には、その影響は将来にわたって規則的かつ累積的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 保有株式に関するリスク

当社グループは、従来より、原則として取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、今後、大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損、または評価損が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(10)個人情報・社内機密情報等の取扱いによるリスク

当社グループは主に卸売業として、通信販売・テレビ販売などの販売業者と取引を行っており、各取引の過程においてそれぞれの販売業者が保有する個人情報を各販売業者より提供されて大量に取扱っております。当社グループでは「個人情報取扱規程」を定め、会社が業務を通じて取得し、もしくは提供された個人に関する情報を適切に管理・保護し、また、その情報を利用する場合のルールを定め、個人のプライバシーの保全に万全を期しておりますが、個人情報の社外漏洩などが発生した場合には、取引先との取引状況への悪影響、または取引先とのトラブル発生などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、規程並びに管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、社内の機密情報等の漏洩についての対策を講じておりますが、役職員の不注意等により社内の機密情報等が外部に漏洩した場合、信頼を失うなどの事業環境が悪化することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11)法的規制等によるリスク

当社グループが取扱う商品等に関しては、品質・有効性及び安全性の確保等のため、必要な法的規制が行われております。

法的規制には、器物の材質等を定めた「食品衛生法」、商品の板厚、容量、材質、表面加工法並びに基本的な取扱注意事項等の表示方法を定めた「家庭用品品質表示法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、容器包装を利用して商品を販売する事業者に再商品化義務を課した「容器包装リサイクル法」、消費生活用製品の事故報告、情報収集及び提供、回収等の義務を課した「消費生活用製品安全法」等があります。

当社グループでは「一般財団法人日金属製品検査センター」、「一般財団法人日本食品分析センター」等の検査機関による材質、品質、表示方法等の検査を受け、適法な商品の取扱いに努めるとともに、製造物責任保険（PL保険）等に参加し、不測の事態の発生に備えておりますが、これらの法的規制上の問題が発生した場合、または法規制が強化された場合には、新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12)海外商品の流入増加によるリスク

当社グループが取扱う商品と同種の製品を供給することの出来る競合会社は、東南アジアをはじめ、ヨーロッパなど海外に多数存在しております。国内の卸売業者・小売業者は厳しい経営環境の中、製品コスト削減のため、品質が良く低価格の海外商品を積極的に直接仕入を行っており、今後一層の流入増加も予想されます。

当社グループの取扱商品と競合する海外商品の流入が増加した場合には、価格競争が激化し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13)原材料価格の上昇によるリスク

当社グループの主要取扱商品の主な原材料は、アルミ、ステンレス、鉄、並びにナフサ等であり、原油価格変動も含め原材料価格の高騰に伴うリスクが発生する可能性があります。原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し仕入価格に予想を超える大幅な値上げが生じ、販売価格への転嫁が容易でない場合などには、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は170億28百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

これは、現金及び預金32億37百万円（前年同期比9.6%減）、受取手形及び売掛金101億1百万円（前年同期比2.8%減）、商品及び製品30億11百万円（前年同期比2.0%増）が主な内訳であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は84億67百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

これは、有形固定資産60億22百万円（前年同期比7.4%増）、無形固定資産2億84百万円（前年同期比11.2%減）、投資有価証券18億59百万円（前年同期比8.4%増）が主な内訳であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は62億2百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

これは、支払手形及び買掛金48億21百万円（前年同期比14.7%減）、未払法人税等5億78百万円（前年同期比6.4%減）が主な内訳であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7億72百万円(前年同期比42.9%増)となりました。

これは、退職給付に係る負債3億56百万円、役員退職慰労引当金4億13百万円(前年同期比12.7%増)が主な内訳であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は185億21百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

これは、資本金17億6百万円(前年同額)、資本剰余金12億69百万円(前年同額)、利益剰余金154億26百万円(前年同期比5.8%増)、退職給付に係る調整累計額2億31百万円が主な内訳であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は72.6%、流動比率(流動資産÷流動負債)は、25.7ポイント改善し274.6%、固定比率(固定資産÷自己資本)は、1.5ポイント増加し45.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、32億37百万円(前年同期は35億80百万円)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億98百万円(前年同期比59.9%減)となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益23億43百万円、売上債権の減少額1億3百万円、減少要因としての法人税等の支払額9億45百万円、仕入債務の減少額8億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億96百万円(前年同期比54.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による支出6億65百万円、有形固定資産売却による収入2億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額5億44百万円等により、5億44百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	70.1	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	54.4	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	463.1	183.6

(注)1. 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期以前は記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、売上高は451億26百万円(前年同期比4.0%増)、販売費及び一般管理費は71億58百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は14億15百万円(前年同期比14.1%減)、経常利益は22億44百万円(前年同期比12.2%減)、当期純利益は13億96百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

当連結会計年度における売上高が、前連結会計年度に比べて増加したのは、新規得意先の開拓や既存得意先における販路拡大、及び前連結会計年度に買収により完全子会社となった株式会社ロイヤル通販の売上高を期初から連結していること等によりです。

利益面につきましては、急速な円安進行による仕入コストの増加や運賃等の物流関連コスト増加の影響が大きく、販売費及び一般管理費につきましても、販管比率が0.7ポイント増の15.9%となりました。

その結果、売上高経常利益率は、前連結会計年度と比べて0.9ポイント下回り5.0%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は6億89百万円となっており、その主なものは関東支店の建物及び構築物の増築工事、福岡支店の土地の取得、(国内子会社)中山福サービス株式会社の土地の取得等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は単一事業部門で営業を行っており、国内9ヶ所に支店を設けております。

以上の設備は以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府中央区 他)	その他	全社統括業務及び輸出入業務施設	37,678	136,730 (657)	28,279	202,688	36 (5)
札幌支店 (札幌市厚別区)	北海道・東北	販売業務及び物流業務施設	2,991	- (-)	2,044	5,035	10 (13)
仙台支店 (宮城県岩沼市)	北海道・東北	販売業務及び物流業務施設	83,086	299,340 (2,751)	2,559	384,985	12 (11)
茨城支店 (茨城県笠間市)	関東	販売業務及び物流業務施設	183,638	407,511 (30,066)	6,045	597,195	35 (27)
関東支店 (埼玉県加須市)	関東	販売業務及び物流業務施設	1,572,053	945,160 (23,772)	96,224	2,613,437	79 (81)
東京支店 (神奈川県大和市)	関東	販売業務及び物流業務施設	48,199	200,927 (4,655)	4,378	253,505	28 (32)
名古屋支店 (愛知県稲沢市)	中部	販売業務及び物流業務施設	1,812	- (-)	3,318	5,131	23 (26)
大阪支店 (兵庫県西宮市)	近畿	販売業務及び物流業務施設	306,687	384,355 (9,965)	17,696	708,739	76 (62)
広島支店 (広島市安佐北区)	中四国・九州	販売業務及び物流業務施設	3,291	- (-)	7,734	11,025	16 (20)
福岡支店 (福岡県直方市、飯塚市)	中四国・九州	販売業務及び物流業務施設	171,042	257,888 (26,584)	5,978	434,909	31 (47)
深川貸駐車場 (東京都江東区)	その他	貸駐車場	-	31,128 (840)	0	31,128	- (-)
本社貸駐車場 (大阪府中央区)	その他	貸駐車場	-	253,913 (444)	817	254,731	- (-)
その他	関東及び近畿	厚生施設	69,629	54,273 (205)	-	123,902	- (-)
合計	-	-	2,480,111	2,971,228 (99,944)	175,077	5,626,417	346 (324)

(注) 1. 投下資本の金額は、平成26年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物68,965千円、車両運搬具17,273千円、工具、器具及び備品88,838千円の合計額であります。

3. その他の設備の内訳は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

区分		セグメント の名称	建物	土地	
			金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)
その他の設備 (神奈川県海老名市)	社員寮	関東	13,517	83	18,869
(兵庫県西宮市)	社員寮	近畿	30,552	63	18,067
(兵庫県西宮市)	社員寮	近畿	25,558	57	17,336
合計		-	69,629	205	54,273

4. 現在休止中の設備はありません。
5. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
6. 主な賃借設備は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

区分	セグメントの名称	件数	当期賃借料(千円)
物流倉庫・事務所	複数セグメント	6	97,555

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中山福サービス(株)	大阪営業所 他 (兵庫県西宮市 他)	全セグメント	物流業務施設	-	591	394,942 (11,641)	-	395,533	25 (2)
(株)ベストコ	本社 (大阪市中央区)	その他	輸出入業務 施設	-	-	-	-	-	- (1)
(株)ロイヤル通販	本社 (千葉県大網白里市)	その他	販売業務施設	466	-	-	106	572	5 (4)

- (注) 1. 投下資本の金額は、平成26年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
中山福(株) 福岡支店 (移転新築)	福岡県飯 塚市	中四国・ 九州	販売業務 及び物流 業務施設	1,143,900	-	自己資金	平成26年 6月	平成26年 12月	(注) 1

- (注) 1. 主に物流業務の効率化・合理化を目的としているため、完成後の増加能力は記載しておりません。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月23日 (注)	1,837,680	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	18	139	40	-	2,980	3,197	-
所有株式数 (単元)	-	23,747	711	47,716	12,082	-	117,812	202,068	7,680
所有株式数の 割合(%)	-	11.75	0.35	23.62	5.98	-	58.30	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,856株は、「個人その他」に328単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び96株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	1,676	8.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	998	4.94
ビ-ビ-エイチ フォー フィ デリティ ロー プライス ド ストック ファンド(プ リンシパル オール セク ター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582,U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	951	4.70
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	907	4.49
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	795	3.93
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	780	3.86
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
中山 善郎	さいたま市緑区	509	2.52
株式会社良善	大阪市淀川区西三国 1 - 6 - 7	490	2.42
計	-	8,628	42.68

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	200千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	116千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	名義	115千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	114千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	110千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	109千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	13千株

2. フィデリティ投資信託会社から、平成26年3月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエ ルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	1,015	5.02

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株 32,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,000	201,740	同上
単元未満株式	普通株式 7,680	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,740	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,800	-	32,800	0.16
計	-	32,800	-	32,800	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	37,552
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,856	-	32,856	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、収益の向上を図り、配当性向35%以上を目途とし、安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることを方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき27円(個別配当性向39.1%)を実施いたします。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ってまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月12日 取締役会決議	544,903	27

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	619	630	649	736	893
最低(円)	508	531	556	584	655

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月12日までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	780	775	849	893	868	890
最低(円)	745	727	745	797	775	815

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石川 宣博	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成19年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 取締役副社長就任 平成23年6月 代表取締役副社長就任 平成23年6月 ㈱ベストコ取締役就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現) 平成24年6月 営業本部長 平成24年6月 中山福サービス㈱代表取締役社長 就任(現) 平成24年6月 ㈱ベストコ代表取締役社長就任 (現) 平成25年1月 ㈱ロイヤル通販代表取締役社長就 任(現)	(注)3	22
専務取締役	商品本部長	中山 善郎	昭和32年4月12日生	昭和55年3月 小泉産業㈱ 入社 昭和58年5月 当社 入社 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年7月 常務取締役就任 平成元年6月 北関東支店長 平成16年9月 関東支店長代理 平成20年5月 名古屋支店長 平成25年6月 商品本部長(現) 平成26年6月 専務取締役就任(現)	(注)3	509
常務取締役	営業本部長兼営 業部長	清水 米一	昭和31年7月2日生	昭和54年3月 当社 入社 平成20年5月 福岡支店長 平成20年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 平成23年6月 営業副本部長(西部地区担当)兼 大阪支店長 平成23年6月 中山福サービス㈱取締役就任 平成24年6月 営業副本部長兼営業本部営業部長 平成24年6月 ㈱ベストコ取締役就任(現) 平成25年1月 ㈱ロイヤル通販取締役就任(現) 平成25年6月 常務取締役就任(現) 平成25年6月 営業本部長兼営業部長(現)	(注)3	30
取締役	営業本部首都圏 営業部長	滝本 博生	昭和35年6月4日生	昭和58年3月 当社 入社 平成16年4月 東京支店長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現) 平成22年2月 関東支店長兼岩槻センター所長 平成22年6月 中山福サービス㈱取締役就任 平成23年6月 営業副本部長(東部地区担当)兼 関東支店長兼岩槻センター所長 平成24年6月 営業副本部長兼営業本部首都圏営 業部長 平成25年6月 営業本部首都圏営業部長(現)	(注)3	21
取締役	茨城支店長	片岡 英俊	昭和31年11月27日生	昭和54年3月 当社 入社 平成21年4月 茨城支店長(現) 平成21年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	16
取締役	営業本部付	中山 博敏	昭和30年2月10日生	昭和53年3月 当社 入社 平成16年5月 仙台支店長 平成20年5月 大阪支店長代理 平成21年6月 執行役員 平成22年2月 東京支店長 平成24年6月 取締役就任(現) 平成25年1月 営業本部付(現) 平成25年1月 ㈱ロイヤル通販専務取締役就任 (現)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部物流部長	大西 道成	昭和28年 8月13日生	昭和47年 4月 積水化学工業㈱ 入社 平成14年 6月 当社 入社 平成23年12月 商品本部物流部長 平成24年 6月 執行役員 平成24年 6月 営業本部物流部長(現) 平成24年 6月 中山福サービス㈱取締役就任(現) 平成25年 6月 取締役就任(現)	(注) 3	2
取締役	企画本部長兼経営企画部長	森本 徹	昭和36年12月14日生	昭和59年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成24年 4月 ㈱みずほ銀行営業店業務第七部部長 平成25年 4月 当社顧問 平成25年 6月 取締役就任(現) 平成25年 6月 管理副本部長 平成26年 1月 企画本部長兼経営企画部長(現)	(注) 3	1
取締役	関東支店長	多田 広次	昭和39年 7月24日生	昭和58年 3月 当社 入社 平成21年 6月 関東副支店長 平成23年 6月 執行役員 平成24年 6月 関東支店長兼岩槻センター所長 平成24年 6月 中山福サービス㈱取締役就任(現) 平成25年 6月 取締役就任(現) 平成25年 8月 関東支店長(現)	(注) 3	13
取締役	大阪支店長	是枝 定信	昭和35年 1月 3日生	昭和58年 3月 当社 入社 平成17年10月 商品開発部長 平成20年 6月 執行役員 平成24年 6月 大阪支店長(現) 平成24年 6月 中山福サービス㈱取締役就任(現) 平成26年 6月 取締役就任(現)	(注) 3	27
取締役	商品本部商品開発部長	上住 雅哉	昭和35年 5月22日生	昭和58年 3月 当社 入社 平成15年 3月 営業本部部長 平成21年 6月 執行役員 平成24年 6月 商品開発部長(現) 平成24年 6月 ㈱ベストコ取締役就任(現) 平成26年 6月 取締役就任(現)	(注) 3	17
常勤監査役		五味 博明	昭和25年 1月21日生	昭和48年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成11年 5月 同行天満橋支店長 平成13年 6月 当社へ出向 平成13年 6月 管理副本部長 平成14年 6月 当社 入社 平成14年 6月 取締役就任 平成14年 6月 財務部長 平成15年 9月 大阪支店長代理 平成16年 5月 大阪支店長 平成17年 6月 中山福サービス㈱取締役就任 平成17年 7月 常務取締役就任 平成20年 5月 管理副本部長 平成20年 9月 管理副本部長兼総務部長 平成23年 6月 管理本部長 平成23年 6月 ㈱ベストコ監査役就任(現) 平成24年 6月 中山福サービス㈱監査役就任(現) 平成25年 1月 ㈱ロイヤル通販監査役就任(現) 平成26年 2月 管理本部長兼財務部長 平成26年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 6	67
常勤監査役		宮田 道	昭和18年 4月29日生	昭和41年 3月 当社 入社 平成 5年 3月 営業本部付部長 平成 8年 6月 取締役就任 平成17年10月 物流本部長 平成20年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 5	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻 芳廣	昭和27年11月8日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和63年4月 辻芳廣法律事務所開設 平成7月4月 新淀屋橋法律事務所開設(現) 平成23年1月 当社監査役就任(現)	(注)5	2
監査役		石川 二郎	昭和23年3月23日生	平成17年7月 大阪国税局徴収部次長 平成18年7月 神戸税務署長 平成19年8月 石川二郎税理士事務所開設(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	1
計						831

- (注) 1. 監査役 辻芳廣及び石川二郎は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月26日付で代表取締役でなくなる者は次のとおりであります。
 中尾千興(昭和15年8月17日生)代表取締役会長 所有株式数 301千株
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性・透明性、並びに適法性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのような方針のもと、当社は取締役数を11名としております。また、監査役を4名、うち、社外監査役を弁護士並びに税理士の有識者2名としております。

取締役会は、原則として月に1回開催しており、監査役も全員出席しております。

取締役全員が常勤であるため、取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できる体制となっております。

情報開示面におきましても、四半期毎に業績と事業の概要を開示するほか、個別ミーティングを開催するとともに、ホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供にも努めております。

また、金融商品取引法上の開示書類等への情報開示につきましては、「情報開示委員会」において記載情報の確認・検証を行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．機関構成・組織運営に係る状況

a．組織形態

当社は監査役制度採用会社であります。

報酬・指名・コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。

b．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

c．取締役の人数

取締役11名は全員社内取締役であり、社外取締役は選任しておりません。

d．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

e．監査役会の設置の有無と監査役の人数

監査役総数4名のうち、2名が社外監査役であり、監査役全員で構成する監査役会を設置しております。

f．社外監査役

当社は、社外監査役として弁護士の辻芳廣氏と税理士の石川二郎氏を選任しており、両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が定めている基準を参考としております。

取引所においては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しており、これらに該当する場合には、原則として一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断されることとしております。

上記の判断要素は、以下のとおりであります。

a．当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者

b．当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者

c．当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

d．最近においてaから前cまでに該当していた者

e．次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

(a) aから前dまでに掲げる者

(b) 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）

(c) 最近において前(b)に該当していた者

g．社外監査役の活動状況

平成26年3月期におきましては、監査役 辻芳廣氏が当事業年度に12回開催された取締役会に11回及び13回開催された監査役会に12回出席し、監査役 石川二郎氏が当事業年度に12回開催された取締役会及び13回開催された監査役会の全てに出席しており、主にそれぞれの専門分野の見地から意見を述べるなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

h．社外監査役のサポート体制

社外監査役の専従スタッフは配置されておりませんが、必要に応じて内部監査室スタッフにより補助され、適切に運用されております。

i．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

k. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役全員が常勤であることから、取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できると考えております。

また、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、かつ社外監査役兩名を独立役員に指定しており、それぞれ専門的な知見から適法性監査に留まらず、外部者の立場から取締役会等で積極的に意見し、経営全般について大局的な観点から助言を行っておりますので、独立性が十分に確保されていると考えております。

そのため、社外取締役は選任しておりませんが、社外チェックという観点からは客観的、中立の経営の監視が機能する体制が整っていると判断しております。

ロ. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る状況

a. 業務執行の状況

取締役会の業務執行・監視は、監査役全員が出席する取締役会と、監査役のみで構成する監査役会で行っております。

内部統制は内部監査室を設置するとともに、営業部門と経理部門を分離し、経理部門内においては経理と財務を分離することにより牽制を働かせております。

税理士と顧問契約を結び、法律問題についてはみずほ総合研究所㈱の会員制度を利用し、必要に応じて的確なアドバイスを受けております。

また、新日本有限責任監査法人から通常の会計監査を受けているほかに、会計処理に関する指導・助言を適宜受けております。

b. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が設置されており、期初に策定した「監査計画書」に基づいて計画的な内部監査を実施する一方、必要に応じ随時内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているか監査しております。また、社長特命による特別監査も必要に応じて行っております。内部監査室と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは情報の交換を行っております。

監査役監査につきましては、常勤・非常勤の全監査役が毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、常勤監査役は社内各種会合にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、内部監査室と連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。また、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と適宜会合を実施し、会計監査人の監査実施時には常勤監査役が原則として立会い、監査状況を確認しております。

内部監査室による各部門監査実施時には常勤監査役が立会いを実施し、監査状況を確認しております。

当社の内部統制システムは、各部署内での内部統制、各部署間での内部統制等が実効性のあるものとして有効に機能していることを内部監査室が内部監査において監査し、その結果について監査役が監査役監査で、会計監査人が内部統制監査で検証しております。内部監査室の監査結果は代表取締役社長に報告され、取締役会においても情報を共有し、内部統制システムが有効性のあるものになるよう努めております。

なお、監査役 辻芳廣氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役 石川二郎氏は、税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名うちの2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

c. 会計監査の状況

会計監査業務につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、四半期、年度末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小市裕之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	笹山直孝	

(注) 監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 10名 その他 6名

d. 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係の概要

当社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

e. 報酬決定等

取締役報酬は平成4年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき年額350万円以内の範囲で、監査役報酬は平成6年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき年額320万円以内の範囲において決定しております。

なお、役員賞与につきましては、定時株主総会において各期毎に決議を得ております。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況並びにIRに関する活動状況

株主総会の活性化には多様な株主の存在が必要であると考えて、平成17年10月3日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

IRにつきましては、個別ミーティングを開催しているほか、平成25年12月に個人投資家向け会社説明会を行っており、今後も開催する予定であります。

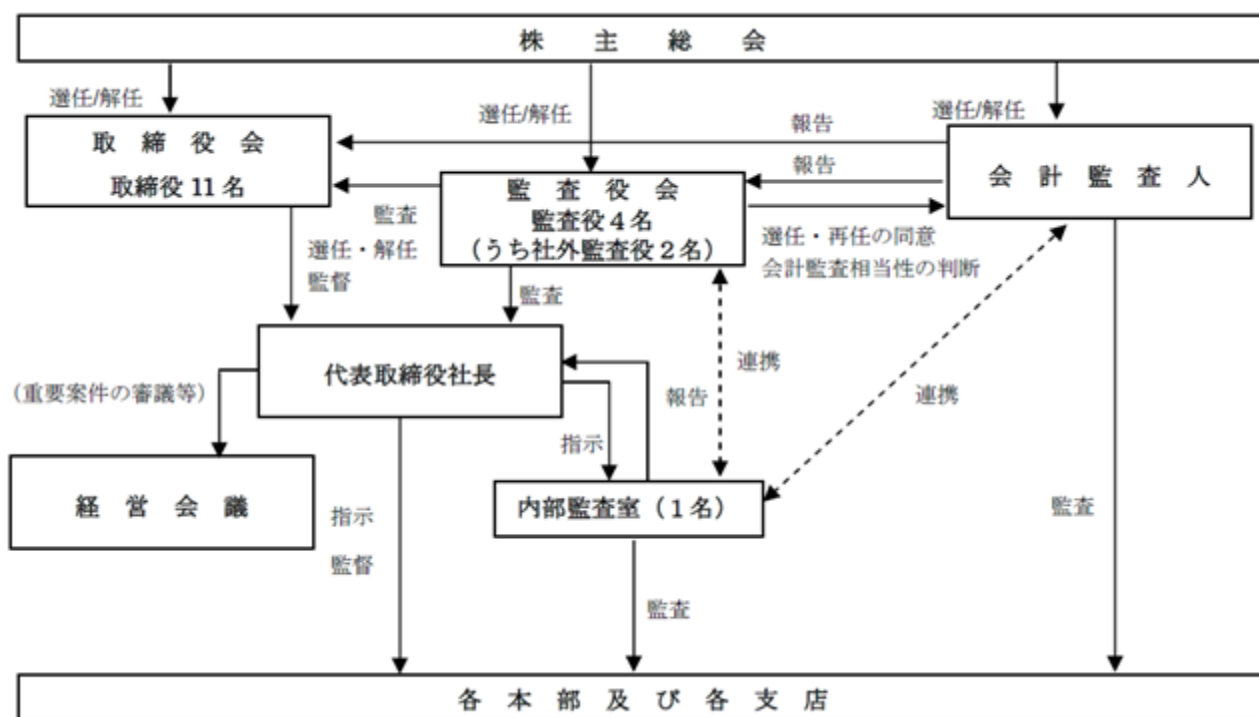
また、「中山福グループの役職員行動規範」を平成18年4月26日付で制定し、平成23年9月28日開催の取締役会にて改定を行い、ステークホルダーの立場の尊重に努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。

監査役は、取締役会をはじめ、重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社往査を行っております。内部監査室・監査法人とも緊密な連携を取り、内部統制状況・業務状況等の監査を行っております。

また、平成18年5月15日開催の取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成19年5月9日、平成21年5月12日開催の取締役会にてそれぞれ見直しを行い、内部統制システムの構築を進めております。当社の会社機関・内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



買収防衛策の導入状況等

当社は買収防衛策を導入しておらず、当面、導入する予定もないため、該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

イ. リスク管理及びコンプライアンスに関する諸規程等を整備し、全社員に徹底を図っております。

ロ. 「中山福株式会社 情報開示に関する指針」の制定と「情報開示委員会」の設置

未公開情報の保護と外部への適切な情報開示を促進するために「情報開示に関する指針」を制定するとともに「情報開示委員会」を設置し、同委員会により法定開示書類に当社が開示する情報の妥当性を検討の上、記載を適正に行う内部統制システムを確立しております。

ハ. 「リスク評価委員会」を設置し、リスクの把握、低減に向けての対策を検討しております。

その他のコーポレート・ガバナンス等に関する事項

イ．充実に向けての今後の検討課題等

社外取締役の選任等を検討し、今後のコーポレート・ガバナンスの充実を図るよう努めてまいります。

ロ．役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	308,669	169,642	-	43,390	95,637	11
監査役 (社外監査役を除く。)	12,030	9,600	-	1,070	1,360	1
社外役員	9,340	8,400	-	940	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)とご決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第48回定時株主総会において年額32百万円以内とご決議いただいております。

イ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
中尾 千興	取締役	提出会社	54,990	-	17,000	73,868	145,858

ロ．使用人兼務役員の使用人分給のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
66,442	7	使用人としての給与であります。

イ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、各役員の経営目標に対する成果に並び、経営意欲のより一層の向上及び経営能力の最大限の発揮をならしめることを目的として報酬を決定することとしております。

取締役の報酬につきましては、会社業績及び会社への貢献度を勘案し、従業員給与水準及び他社の報酬水準を参考にして、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、役員別の報酬等を決定しております。

また、監査役の報酬につきましては、当社の業績等を勘案し、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 1,748,615千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	100,000	234,800	取引関係維持
象印マホービン(株)	599,112	198,905	取引関係維持
片倉工業(株)	141,523	159,355	取引関係維持
イオン(株)	78,182	94,991	取引関係維持
積水化学工業(株)	91,975	94,919	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	261,671	92,108	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	12,026	86,587	取引関係維持
天馬(株)	47,100	52,704	取引関係維持
(株)平和堂	35,355	51,264	取引関係維持
(株)オリンピック	72,197	49,527	取引関係維持
イズミヤ(株)	96,674	47,563	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	41,526	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	40,757	取引関係維持
(株)オークワ	35,769	37,200	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	32,996	取引関係維持
(株)サンワドー	42,000	30,450	取引関係維持
DCMホールディングス(株)	31,008	24,961	取引関係維持
大陽日酸(株)	38,160	24,346	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	10,000	16,560	取引関係維持
(株)エンチャー	32,000	14,592	取引関係維持
(株)パロー	7,200	12,808	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	12,687	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	7,417	取引関係維持
(株)フジ	4,150	7,382	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,203	6,864	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	6,748	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	4,895	6,579	取引関係維持
モリ工業(株)	20,000	5,700	取引関係維持
(株)ケーヨー	9,299	4,444	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	4,288	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	291,600	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	59,700	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	41,515	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	100,000	225,000	取引関係維持
象印マホービン(株)	599,112	196,508	取引関係維持
片倉工業(株)	145,032	190,137	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	265,711	113,458	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	24,052	107,632	取引関係維持
積水化学工業(株)	93,634	100,469	取引関係維持
イオン(株)	83,993	97,684	取引関係維持
天馬(株)	47,100	67,211	取引関係維持
(株)Olympicグループ	78,414	66,339	取引関係維持
イズミヤ(株)	104,230	53,991	取引関係維持
(株)平和堂	36,017	52,262	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	44,626	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	42,196	取引関係維持
(株)オークワ	37,310	34,325	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	33,825	取引関係維持
大陽日酸(株)	40,183	32,628	取引関係維持
(株)サンワドー	42,000	26,334	取引関係維持
DCMホールディングス(株)	31,008	21,395	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	10,000	19,650	取引関係維持
(株)エンチャー	32,000	14,368	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	12,838	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,554	10,075	取引関係維持
(株)パロー	7,200	9,338	取引関係維持
(株)フジ	4,856	9,217	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	5,425	8,517	取引関係維持
モリ工業(株)	20,000	7,260	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	6,877	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	6,821	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	4,970	取引関係維持
(株)ケーヨー	9,299	4,351	取引関係維持

- (注) 1. (株)Olympicグループは、平成25年6月1日に(株)オリンピックより商号変更しております。
 2. イズミヤ(株)は、平成26年6月1日に経営統合による株式交換により、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)に移行しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン株	240,000	279,120	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
株みずほフィナンシャルグループ	300,000	61,200	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	42,184	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	91,329	110,854	1,518	-	57,857

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	2,000	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	2,000	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が新日本有限責任監査法人に対して支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項以外の業務(非監査業務)である合意された手続業務及び連結財務諸表作成に関する指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580,728	3,237,954
受取手形及び売掛金	2 10,396,223	10,101,902
電子記録債権	147,111	338,105
商品及び製品	2,953,143	3,011,697
繰延税金資産	163,156	148,181
その他	306,435	192,111
貸倒引当金	1,407	1,277
流動資産合計	17,545,392	17,028,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,149,046	4,535,745
減価償却累計額	2,091,756	1,986,202
建物及び構築物(純額)	1 2,057,289	1 2,549,543
機械装置及び運搬具	350,682	333,224
減価償却累計額	322,631	315,574
機械装置及び運搬具(純額)	28,050	17,649
土地	1 2,868,010	1 3,366,170
建設仮勘定	589,237	-
その他	291,897	318,165
減価償却累計額	228,711	229,220
その他(純額)	63,185	88,944
有形固定資産合計	5,605,773	6,022,308
無形固定資産		
のれん	304,479	266,419
その他	15,472	17,815
無形固定資産合計	319,952	284,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,776	1,859,469
長期貸付金	8,673	7,764
繰延税金資産	158,253	223,253
その他	101,865	102,951
貸倒引当金	32,666	32,374
投資その他の資産合計	1,951,901	2,161,064
固定資産合計	7,877,627	8,467,608
資産合計	25,423,019	25,496,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565,366	4,821,269
未払法人税等	617,881	578,368
賞与引当金	235,509	220,875
役員賞与引当金	45,900	45,400
その他	499,806	536,395
流動負債合計	7,050,464	6,202,308
固定負債		
退職給付引当金	171,677	-
役員退職慰労引当金	366,700	413,430
退職給付に係る負債	-	356,746
その他	2,705	2,768
固定負債合計	541,082	772,944
負債合計	7,591,547	6,975,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	14,574,312	15,426,247
自己株式	13,554	13,591
株主資本合計	17,535,808	18,387,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,239	365,148
繰延ヘッジ損益	1,425	115
退職給付に係る調整累計額	-	231,936
その他の包括利益累計額合計	295,664	133,326
純資産合計	17,831,472	18,521,031
負債純資産合計	25,423,019	25,496,285

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,407,873	45,126,535
売上原価	35,158,477	36,551,996
売上総利益	8,249,395	8,574,538
販売費及び一般管理費	¹ 6,601,978	¹ 7,158,619
営業利益	1,647,417	1,415,919
営業外収益		
受取利息	1,301	1,214
受取配当金	32,351	33,618
仕入割引	714,786	713,455
受取保険金	92,848	13,765
その他	72,777	71,991
営業外収益合計	914,066	834,046
営業外費用		
支払利息	3,766	3,806
その他	1,868	1,336
営業外費用合計	5,634	5,143
経常利益	2,555,848	2,244,821
特別利益		
固定資産売却益	² 742	² 131,048
特別利益合計	742	131,048
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 28,949
固定資産除却損	⁴ 23,593	⁴ 3,369
投資有価証券評価損	-	7
特別損失合計	23,593	32,327
税金等調整前当期純利益	2,532,997	2,343,542
法人税、住民税及び事業税	958,398	906,942
法人税等調整額	36,485	39,759
法人税等合計	994,883	946,702
少数株主損益調整前当期純利益	1,538,114	1,396,840
当期純利益	1,538,114	1,396,840

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,538,114	1,396,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,821	70,909
繰延ヘッジ損益	221	1,310
その他の包括利益合計	139,042	69,598
包括利益	1,677,157	1,466,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,677,157	1,466,439
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,032	13,581,104	13,505	16,542,631
当期変動額					
剰余金の配当			544,906		544,906
当期純利益			1,538,114		1,538,114
自己株式の取得				83	83
自己株式の処分		17		34	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	993,207	48	993,176
当期末残高	1,706,000	1,269,049	14,574,312	13,554	17,535,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	155,417	1,203	-	156,621	16,699,253
当期変動額					
剰余金の配当					544,906
当期純利益					1,538,114
自己株式の取得					83
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,821	221	-	139,042	139,042
当期変動額合計	138,821	221	-	139,042	1,132,219
当期末残高	294,239	1,425	-	295,664	17,831,472

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	14,574,312	13,554	17,535,808
当期変動額					
剰余金の配当			544,905		544,905
当期純利益			1,396,840		1,396,840
自己株式の取得				37	37
自己株式の処分			-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	851,935	37	851,897
当期末残高	1,706,000	1,269,049	15,426,247	13,591	18,387,705

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,239	1,425	-	295,664	17,831,472
当期変動額					
剰余金の配当					544,905
当期純利益					1,396,840
自己株式の取得					37
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,909	1,310	231,936	162,338	162,338
当期変動額合計	70,909	1,310	231,936	162,338	689,559
当期末残高	365,148	115	231,936	133,326	18,521,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,532,997	2,343,542
減価償却費	161,733	162,745
のれん償却額	-	38,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,514	422
賞与引当金の増減額(は減少)	25,100	14,634
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,100	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,777	171,677
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70,432	46,730
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,348
受取利息及び受取配当金	33,653	34,833
支払利息	3,766	3,806
有形固定資産売却損益(は益)	742	102,098
有形固定資産除却損	23,593	3,369
売上債権の増減額(は増加)	358,325	103,326
たな卸資産の増減額(は増加)	9,536	58,553
仕入債務の増減額(は減少)	239,603	830,096
未払又は未収消費税等の増減額	41,960	23,021
その他	82,263	150,855
小計	2,718,289	1,613,251
利息及び配当金の受取額	33,657	34,833
利息の支払額	3,766	3,806
法人税等の支払額	1,003,896	945,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744,284	698,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	607,863	665,956
有形固定資産の売却による収入	789	210,191
投資有価証券の取得による支出	31,574	33,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	447,095	-
貸付けによる支出	4,160	4,140
貸付金の回収による収入	4,583	5,049
その他	2,487	8,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,832	496,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,704	-
配当金の支払額	544,906	544,905
その他	31	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,641	544,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,809	342,773
現金及び現金同等物の期首残高	3,466,918	3,580,728
現金及び現金同等物の期末残高	3,580,728	3,237,954

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

中山福サービス(株)

(株)ベストコ

(株)ロイヤル通販

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～6年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が356,746千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が231,936千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は11.49円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	459,999千円	378,724千円
土地	594,212	545,068
計	1,054,211	923,793

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありませんが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	129,081千円	-千円
支払手形	220,390	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運賃荷造費	1,858,798千円	1,870,256千円
従業員給与手当	2,264,867	2,346,160
賞与	211,300	221,850
賞与引当金繰入額	235,509	220,875
役員賞与引当金繰入額	45,900	45,400
退職給付費用	189,800	213,495
役員退職慰労引当金繰入額	33,204	96,997

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	633千円	191千円
土地	45	130,856
その他	63	-
計	742	131,048

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	28,949千円
計	-	28,949

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	23,474千円	3,200千円
機械装置及び運搬具	118	169
計	23,593	3,369

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	215,527千円	110,090千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	215,527	110,090
税効果額	76,706	39,181
その他有価証券評価差額金	138,821	70,909
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	356	2,118
組替調整額	-	-
税効果調整前	356	2,118
税効果額	135	808
繰延ヘッジ損益	221	1,310
その他の包括利益合計	139,042	69,598

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,758	134	84	32,808
合計	32,758	134	84	32,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	544,906	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	544,905	利益剰余金	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,808	48	-	32,856
合計	32,808	48	-	32,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	544,905	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,580,728千円	3,237,954千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,580,728	3,237,954

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、必要の範囲内で稟議決裁のもとで取引を行い、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,580,728	3,580,728	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,396,223	10,396,223	-
(3) 電子記録債権	147,111	147,111	-
(4) 投資有価証券	1,610,268	1,610,268	-
資産計	15,734,331	15,734,331	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,651,366	5,651,366	-
負債計	5,651,366	5,651,366	-
デリバティブ取引(*)	2,297	2,297	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,237,954	3,237,954	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,101,902	10,101,902	-
(3) 電子記録債権	338,105	338,105	-
(4) 投資有価証券	1,753,969	1,753,969	-
資産計	15,431,932	15,431,932	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,821,269	4,821,269	-
負債計	4,821,269	4,821,269	-
デリバティブ取引(*)	178	178	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	105,508	105,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,580,728	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,396,223	-	-	-
電子記録債権	147,111	-	-	-
合計	14,124,063	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,215,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,101,902	-	-	-
電子記録債権	338,105	-	-	-
合計	13,655,636	-	-	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,299,742	782,174	517,568
	小計	1,299,742	782,174	517,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	310,525	371,272	60,746
	小計	310,525	371,272	60,746
合計		1,610,268	1,153,446	456,822

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,377,300	746,732	630,567
	小計	1,377,300	746,732	630,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	376,669	440,324	63,655
	小計	376,669	440,324	63,655
合計		1,753,969	1,187,057	566,912

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	84,218	-	2,297
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	16,358	-	685
合計			100,576	-	2,982

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	32,976	-	178
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	5,180	-	3
合計			38,156	-	182

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金(大阪金属問屋厚生年金基金)制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日)
年金資産の額	35,619,704千円
年金財政計算上の給付債務の額	49,078,260
差引額	13,458,555

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

5.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,814,334千円及び繰越不足金8,419,068千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金32,518千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,698,951
(2) 年金資産(千円)	1,371,195
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	327,755
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	330,048
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	17,737
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	15,444
(7) 前払年金費用(千円)	156,232
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	171,677

(注) 年金資産には退職給付信託を464,004千円含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	165,593
(2) 利息費用(千円)	33,126
(3) 期待運用収益(千円)	17,543
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,579
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,956
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円)	189,800

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

1.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金（大阪金属問屋厚生年金基金）制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、108,874千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況	(平成25年3月31日現在)
年金資産の額	38,536,080千円
年金財政計算上の給付債務の額	53,935,051
差引額	15,398,970

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
5.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,511,949千円及び繰越不足金3,677,077千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金57,879千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,698,951千円
勤務費用	96,264
利息費用	20,038
数理計算上の差異の発生額	72,728
退職給付の支払額	87,876
退職給付債務の期末残高	1,800,105

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,371,195千円
期待運用収益	18,600
数理計算上の差異の発生額	18,026
事業主からの拠出額	108,407
退職給付の支払額	72,869
年金資産の期末残高	1,443,359

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,800,105千円
年金資産	1,443,359
	356,746
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356,746
退職給付に係る負債	356,746
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356,746

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	96,264千円
利息費用	20,038
期待運用収益	18,600
数理計算上の差異の費用処理額	9,874
過去勤務費用の費用処理額	2,956
確定給付制度に係る退職給付費用	104,620

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	14,780千円
未認識数理計算上の差異	374,875
合計	360,094

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	4.4%
株式	35.9
現金及び預金	4.9
一般勘定	53.6
その他	1.2
合計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が28.8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.2%

長期期待運用収益率 1.2%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	45,307千円	40,017千円
賞与引当金	89,411	78,621
貸倒引当金	11,678	11,211
未払金	11,106	10,081
その他	7,751	9,284
小計	165,256	149,216
評価性引当額	1,227	971
計	164,028	148,245
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	872	63
計	872	63
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	178,749	-
退職給付に係る負債	-	302,883
役員退職慰労引当金	130,508	147,139
投資有価証券評価損	14,506	14,506
繰越欠損金	14,223	13,437
その他	2,617	1,715
小計	340,605	479,682
評価性引当額	19,769	18,993
計	320,836	460,689
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	35,671
その他有価証券評価差額金	162,582	201,764
計	162,582	237,435
繰延税金資産の純額	321,410	371,435

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	実効税率の100分の5以下	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	であるため注記を省略し	0.3
住民税均等割	ております。	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4
のれん償却額		0.6
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,508千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び大阪府において、貸駐車場としている土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は26,961千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は軽微であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は30,934千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は軽微であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	285,041	285,041
期中増減額	-	-
期末残高	285,041	285,041
期末時価	652,790	641,260

(注) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を、国内において9ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の商品を卸販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,608,791	22,265,352	3,123,418	8,637,388	6,666,051	43,301,001	106,871	43,407,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,608,791	22,265,352	3,123,418	8,637,388	6,666,051	43,301,001	106,871	43,407,873
セグメント利益又は 損失()	116,592	1,781,438	167,284	454,764	445,019	2,965,099	1,317,681	1,647,417
セグメント資産	1,025,288	9,988,793	1,076,576	3,190,934	1,730,644	17,012,237	8,410,781	25,423,019
その他の項目								
減価償却費	8,597	93,213	3,217	29,352	15,963	150,344	11,388	161,733
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,409	477,093	122,832	980	6,137	609,452	2,520	611,972

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメント等であります。

(1) 外部顧客への売上高106,871千円は、海外への売上高等を含んでおります。

(2) セグメント利益又は損失 1,317,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,410,117千円及びその他の調整額92,435千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産8,410,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,520千円は、ソフトウェアの取得であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,625,861	22,291,754	3,417,372	9,024,899	6,703,555	44,063,443	1,063,092	45,126,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,625,861	22,291,754	3,417,372	9,024,899	6,703,555	44,063,443	1,063,092	45,126,535
セグメント利益又は 損失（ ）	110,257	1,710,784	182,477	418,240	412,985	2,834,745	1,418,825	1,415,919
セグメント資産	1,006,549	9,654,207	1,032,158	3,093,103	1,915,773	16,701,792	8,794,492	25,496,285
その他の項目								
減価償却費	7,776	102,547	1,998	25,152	13,435	150,911	11,833	162,745
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,326	242,772	272,610	12,238	155,376	684,323	5,090	689,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメント等であり、インターネット通信販売の売上高及び海外への売上高等を含んでおります。

- (1) 外部顧客への売上高1,063,092千円は、インターネット通信販売の売上高及び海外への売上高等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失 1,418,825千円には、その他事業82,154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,499,422千円及びその他の調整額 1,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産8,794,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,090千円は、主にソフトウェア等の取得であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ダイニング 用品	キッチン用品	サニタリー用 品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	10,830,081	16,904,470	6,710,905	3,659,548	5,302,867	43,407,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ダイニング用品	キッチン用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	11,422,392	16,986,274	6,694,137	3,929,406	6,094,324	45,126,535

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	304,479	-	304,479

（注） 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	38,059	-	38,059
当期末残高	-	-	-	-	-	266,419	-	266,419

（注） 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	883.55円	917.72円
1株当たり当期純利益金額	76.21円	69.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,538,114	1,396,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,538,114	1,396,840
期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,136,457	21,944,475	34,176,201	45,126,535
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	388,299	996,119	1,593,282	2,343,542
四半期(当期)純利益金額 (千円)	232,113	597,164	955,557	1,396,840
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.50	29.59	47.35	69.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.50	18.09	17.76	21.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,691	3,101,392
受取手形	3 1,473,526	1,321,907
電子記録債権	147,111	338,105
売掛金	8,879,102	4 8,738,931
商品	2,801,314	2,804,390
前渡金	47,705	47,139
前払費用	171,256	20,961
繰延税金資産	159,582	142,246
その他	4 88,042	4 122,105
貸倒引当金	1,407	1,277
流動資産合計	17,199,927	16,635,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 2,025,499	1, 2 2,480,111
構築物	31,249	68,965
車両運搬具	30,060	17,273
工具、器具及び備品	63,057	88,838
土地	1 2,868,010	1 2,971,228
建設仮勘定	466,905	-
有形固定資産合計	5,484,782	5,626,417
無形固定資産		
電話加入権	11,077	11,077
ソフトウェア	3,073	5,984
無形固定資産合計	14,151	17,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,776	1,859,469
関係会社株式	608,237	608,237
長期貸付金	8,673	7,764
関係会社長期貸付金	120,149	393,400
繰延税金資産	157,179	95,013
その他	100,791	276,314
貸倒引当金	32,666	32,374
投資その他の資産合計	2,678,140	3,207,825
固定資産合計	8,177,074	8,851,305
資産合計	25,377,002	25,487,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,371,725	1,074,952
買掛金	4,243,814	3,709,433
未払金	4 274,350	4 339,878
未払費用	121,717	125,045
未払法人税等	612,470	571,527
未払消費税等	37,908	19,672
前受金	21,715	4,044
預り金	37,533	35,493
賞与引当金	232,407	218,180
役員賞与引当金	45,900	45,400
流動負債合計	6,999,542	6,143,627
固定負債		
退職給付引当金	156,291	155,616
役員退職慰労引当金	366,700	413,430
その他	2,705	2,768
固定負債合計	525,696	571,815
負債合計	7,525,239	6,715,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	49	49
資本剰余金合計	1,269,049	1,269,049
利益剰余金		
利益準備金	302,900	302,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	64,557
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	7,991,703	8,777,586
利益剰余金合計	14,594,603	15,445,044
自己株式	13,554	13,591
株主資本合計	17,556,099	18,406,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,239	365,148
繰延ヘッジ損益	1,425	115
評価・換算差額等合計	295,664	365,263
純資産合計	17,851,763	18,771,766
負債純資産合計	25,377,002	25,487,209

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 43,407,873	1 44,156,754
売上原価	1 35,202,202	1 35,964,951
売上総利益	8,205,670	8,191,803
販売費及び一般管理費	1, 2 6,576,409	1, 2 6,812,971
営業利益	1,629,261	1,378,831
営業外収益		
受取利息	1 2,134	1 6,844
受取配当金	32,351	33,618
仕入割引	714,786	713,455
為替差益	7,408	9,800
受取保険金	92,848	13,765
雑収入	1 73,840	1 69,843
営業外収益合計	923,371	847,330
営業外費用		
支払利息	3,759	3,806
雑損失	1,868	1,336
営業外費用合計	5,627	5,143
経常利益	2,547,005	2,221,018
特別利益		
固定資産売却益	742	131,048
特別利益合計	742	131,048
特別損失		
固定資産売却損	-	28,949
固定資産除却損	23,593	3,369
投資有価証券評価損	-	7
特別損失合計	23,593	32,327
税引前当期純利益	2,524,153	2,319,738
法人税、住民税及び事業税	954,294	883,262
法人税等調整額	37,462	41,130
法人税等合計	991,757	924,392
当期純利益	1,532,396	1,395,346

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,706,000	1,269,000	32	1,269,032	302,900	-	6,300,000	7,004,213
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						-		
剰余金の配当								544,906
当期純利益								1,532,396
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	17	17	-	-	-	987,490
当期末残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	-	6,300,000	7,991,703

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	13,607,113	13,505	16,568,640	155,417	1,203	156,621	16,725,261
当期変動額							
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-		-				-
剰余金の配当	544,906		544,906				544,906
当期純利益	1,532,396		1,532,396				1,532,396
自己株式の取得		83	83				83
自己株式の処分		34	52				52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				138,821	221	139,042	139,042
当期変動額合計	987,490	48	987,459	138,821	221	139,042	1,126,501
当期末残高	14,594,603	13,554	17,556,099	294,239	1,425	295,664	17,851,763

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	-	6,300,000	7,991,703
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						64,557		64,557
剰余金の配当								544,905
当期純利益								1,395,346
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	64,557	-	785,883
当期末残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	64,557	6,300,000	8,777,586

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	14,594,603	13,554	17,556,099	294,239	1,425	295,664	17,851,763
当期変動額							
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-		-				-
剰余金の配当	544,905		544,905				544,905
当期純利益	1,395,346		1,395,346				1,395,346
自己株式の取得		37	37				37
自己株式の処分		-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				70,909	1,310	69,598	69,598
当期変動額合計	850,441	37	850,403	70,909	1,310	69,598	920,002
当期末残高	15,445,044	13,591	18,406,502	365,148	115	365,263	18,771,766

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	459,999千円	378,724千円
土地	594,212	545,068
計	1,054,211	923,793

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	- 千円	- 千円
長期借入金	-	-
計	-	-

上記に対応する担保に係る負債はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

2 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	129,081千円	- 千円
支払手形	220,390	-

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,194千円	1,256千円
短期金銭債務	27,591	27,750

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高	236,919千円	257,076千円
営業取引以外の取引による取引高	9,426	14,610

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
運賃荷造費	2,024,904千円	2,050,498千円
従業員給与手当	2,122,697	2,167,040
賞与	196,768	202,427
賞与引当金繰入額	232,407	218,180
役員賞与引当金繰入額	45,900	45,400
退職給付費用	186,761	211,144
役員退職慰労引当金繰入額	33,204	96,997
福利厚生費	343,911	328,546
支払手数料	238,165	333,522
減価償却費	162,412	164,467
租税公課	108,162	115,632
賃借料	119,796	127,563

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式608,237千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式608,237千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	173,204千円	169,170千円
役員退職慰労引当金	130,508	147,139
未払事業税	44,914	39,511
賞与引当金	88,221	77,650
貸倒引当金	11,678	11,211
投資有価証券評価損	14,506	14,506
未払金	11,106	10,081
その他	6,076	5,488
繰延税金資産計	480,217	474,758
繰延税金負債		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	35,671
繰延ヘッジ損益	872	63
その他有価証券評価差額金	162,582	201,764
繰延税金負債計	163,455	237,499
繰延税金資産の純額	316,762	237,259

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,476千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,025,499	634,501	58,510	121,379	2,480,111	1,861,297
	構築物	31,249	48,476	439	10,321	68,965	124,331
	車両運搬具	30,060	5,039	51	17,775	17,273	259,291
	工具、器具及び備品	63,057	38,919	118	13,019	88,838	226,224
	土地	2,868,010	152,361	49,143	-	2,971,228	-
	建設仮勘定	466,905	237,184	704,089	-	-	-
	計	5,484,782	1,116,483	812,353	162,495	5,626,417	2,471,144
無形固定資産	電話加入権	11,077	-	-	-	11,077	-
	ソフトウェア	3,073	4,410	-	1,499	5,984	-
	計	14,151	4,410	-	1,499	17,062	-

(注) 建物の当期増加額は主に関東支店増築工事によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,073	1,277	1,699	33,651
賞与引当金	232,407	218,180	232,407	218,180
役員賞与引当金	45,900	45,400	45,900	45,400
役員退職慰労引当金	366,700	96,997	50,267	413,430

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日近畿財務局長に提出

(第68期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日近畿財務局長に提出

(第68期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中山福株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中山福株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。